

# Market Flash

2020年6月26日(金)

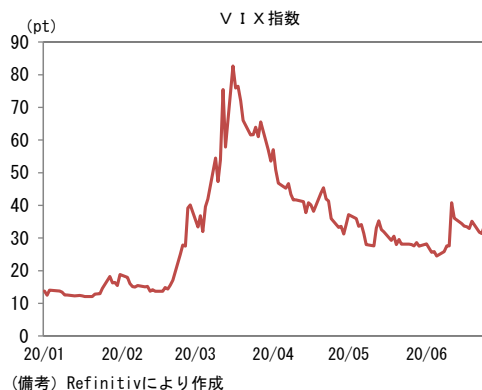
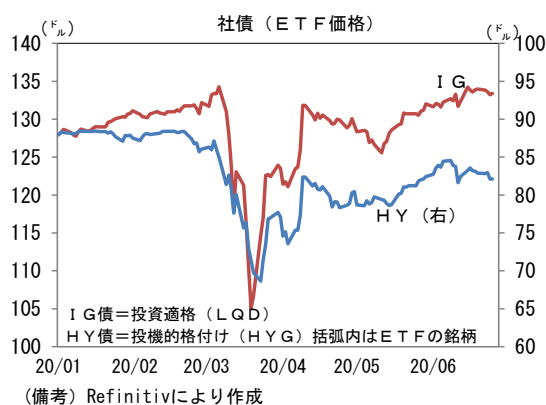
- ・存在感大の給付金
  - ・速報データをチェック
- ～日本では家電販売が好調、米国では所得増加～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は先行き12ヶ月20,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利政策下で資産購入を継続するだろう。

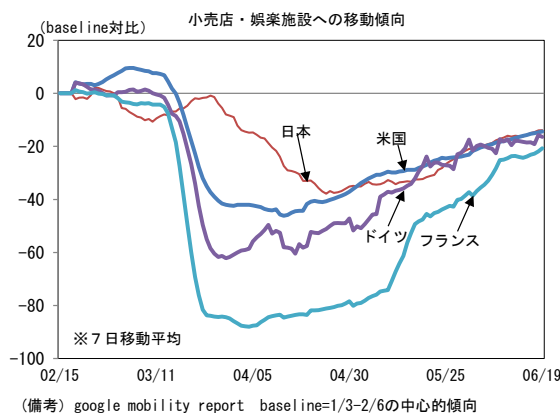
## < #速報性データ #家電販売好調 #米国所得データ >

- ・前日の米国株は反発。NYダウは+1.2%、S&P500は+1.1%、NASDAQは+1.1%で引け。南部地域の爆発的感染拡大（ただし死亡者数は低下傾向）が嫌気された反面、銀行規制の緩和期待等を背景に上昇。引け後に発表されたストレステスト結果に基づく、銀行の配当は2Q水準に制限され、3Qは自社株買いが禁止される（これら決定は概ね予想どおり）。VIXは32.2へと小幅ながら低下。クレジット市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付け）が共に概ね横ばい。



- ・米金利カーブはツイスト・スティープ。2年は0.186% (▲0.2bp)、10年は0.686% (+0.7bp)、30年は1.434% (+0.5bp) で引け。10年予想インフレ率 (BEI) は1.33% (+1.2bp) へと2日ぶりに上昇した。為替 (G10通貨) はUSDの強さが中位程度。USD/JPYは107前半で一進一退、EUR/USDは1.12前半へと小幅に水準を切り下げた。商品は、WTI原油が39.1ドル (+0.7ドル) へと小幅上昇し、銅も5893.0ドル (+28.0ドル) へと上昇。金は1762.1ドル (▲3.7ドル) へと下落した。安全資産の「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格は上昇 (銅/金)。

- ・速報性に優れたデータで足もとの経済活動再開の動きをチェックする。
- ・まずGoogleのモビリティレポートで小売店や娯楽施設への移動傾向を確認すると、世界的に5月以降の回復トレンドが継続しているものの、ここへ来てペースはややスローダウンしており、ベースライン（1/3-2/6にかけての中心的傾向）対比で20%程度減少した水準で頭打ち感がみられる。ソーシャルディスタンスを保つための制限がかかる下、テレワークへのシフトもあり、人々の外出機会が減少しているのだろう。オンラインショッピングによる代替等もあるため、必ずしも客足と売上はリンクしないが、消費のリバウンドペースはやや鈍化している可能性が指摘できる。



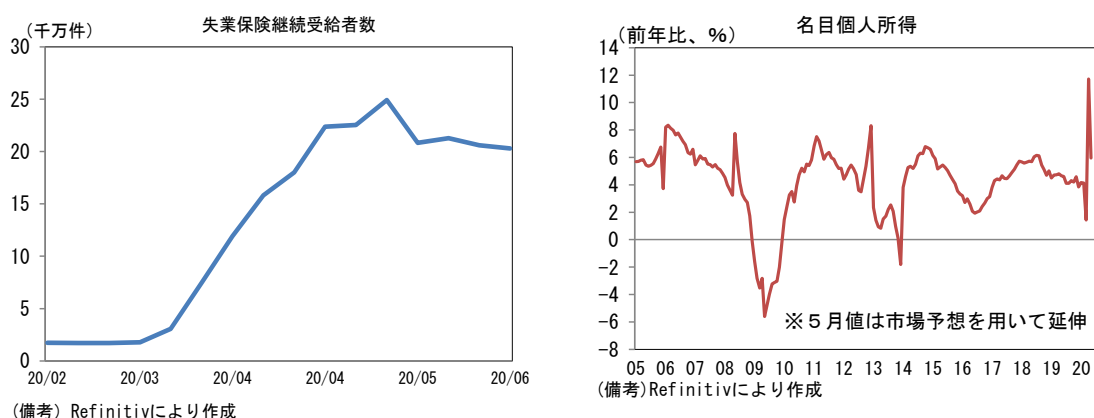
- ・そうした中、日本の小売データには明るい兆候がみられている。経産省がPOSデータを用いて独自に集計しているPOS小売販売額指標（※公式統計の商業動態統計とは異なる）によれば、6月8～14日の全国大型家電量販店の平均販売金額は前年比+71.0%と堅調。振れを均すため4週移動平均をみても前年比+30.9%と強く、品目別ではカラーテレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機、エアコンが何れも高い伸びを示した。その他業態はスーパーマーケットの好調が続き、ホームセンターやドラッグストアも底堅いが、一方でコンビニエンスストアは苦戦が続いている。このように家電量販店が目立って強いことに鑑みると、特別定額給付金（10万円）が耐久消費財に向かっている可能性が指摘できる。



- ・次に米国に目を向けると、失業保険継続受給者数の減少傾向が確認できる。直近値（6月13日に終了する週）の受給者数は1952万件と前週比76.7万件減少、5月に付けた2491万人から着実に減少している。連邦政府が実施している週600ドルの失業保険上乗せ給付との兼ね合いで戦略的に失業を

選択する人も混入しているとみられるが、全体として労働市場が改善に向かっているのは事実だろう。それと符合するようにPMIや連銀サーベイでは「雇用」に関連する項目が軒並み改善していた。なお、今回発表分のデータは雇用統計の調査期間である12日を含む週と重なるため、雇用統計の参考指標として注目される。

- 最後に、本日の米国の注目点として5月の個人所得データがある。市場予想は前月比▲6.0%、前年比+6%程度。通常、米国経済の7割を占める個人消費は雇用情勢と強いリンクを持つため雇用統計が注目される。ただし、今次局面は雇用の減少を政府のサポートが補う構図となっていることから、雇用と所得（収入）の関係に断層が生じており、雇用統計が“使えない指標”になっている。その点、政府からの給付金等を含む包括的な所得データは、個人消費の動向を把握する上で有効である。速報性には劣るものの、当データに注目したい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。